論文 鉄筋埋設式高靱性モルタル巻立て補強の耐震性能確認実験

清水 英樹*1・幸左 賢二*2・合田 寛基*3・畠山 貴之*4

要旨:現行の耐震要求性能に対して,保有耐力が半分程度の橋脚を対象にした耐震補強効果確認実験を実施 した。補強にあたっては,断面増厚が極力少なくなる鉄筋埋設式高靱性モルタル巻立てとした。実験は,補 強前供試体の耐震性能を確認後,柱部の補強帯鉄筋と高靱性モルタルの耐震補強効果のみに着目した供試体 を載荷,次に実補強と同様に補強主鉄筋をフーチングにエポキシ樹脂で定着し柱部を補強した供試体を載荷 した。その結果,補強により重大な損傷領域を限定しひび割れ損傷を分散する効果と,エポキシ樹脂による 補強主鉄筋の定着部の破壊はかぶりとコアコンクリートで異なることを確認した。 キーワード:高靱性モルタル材料,靱性,かぶりコンクリート,巻立て補強

1. はじめに

我が国において,高度経済成長期に数多く建設された 道路橋橋脚の中には,その後の要求性能の高まりにより, 新設橋脚に比べ著しく低鉄筋比の構造が存在する。この 様な場合,現行の耐震要求性能を満足させるため,大幅 な耐力増が必要となり,補強主鉄筋を太径で密な配筋の RC 巻立てが一般に採用されている。RC 巻立ては,既設 柱断面に対して補強厚が 250mm 程度となり,河積阻害率 や視距の確保等が困難な構造物の耐震補強が遅れている。

この様な現状から、低鉄筋比である壁式橋脚の耐震補 強において、柱断面増厚に制限を受ける構造物を対象と した耐力補強工法として鋼板巻立て等も考えられるが、 耐力補強の場合、フーチングへの定着が必要であり柱定 着部付近では、RC 巻立て同様に構造物断面が大きくな る。そこで、図-1 に示す様に既設柱コンクリートを溝 掘した上でその直下のフーチングを削孔、補強主鉄筋を 埋め込み、その柱周囲に補強帯鉄筋をフレア溶接、これ ら補強鉄筋を覆う様に高靱性モルタルを巻立てる方法が 考えられる。この補強工法全体としての耐力や変形性能 等の耐震性能向上効果を補強工種(柱の巻立て、フーチ ング定着)別に確認するため、同一の補強鉄筋量で、補 強主鉄筋の既設構造物への定着方法をパラメータとした 供試体を製作し、正負交番繰り返し載荷を実施するとこ で補強前供試体と比較した。

2. 供試体の試算による評価

2.1 供試体諸元

図-2に供試体概略形状を,表-1,2に供試体諸元および使用鉄筋を示す。供試体は,一般的な RC 壁式橋脚を 想定してモデル化しており,主鉄筋比および帯鉄筋比は, 破壊形式が曲げ破壊形式となるように設定している。普

*1 大日本コンサルタント(株)九州支社技術部 (正会員) *2 九州工業大学 工学部建設社会工学科 教授 Ph.D. (正会員) *3 九州工業大学 工学研究科機能システム創成工学 (正会員) *4 九州工業大学 工学部建設社会工学科



図-1 柱断面補強手順イメージ



表-1 供試体諸元

項目	単位	供試体A	供試体B	供試体C	
基本柱断面寸法	b×h	mm	750×350	800×400	800×400
断面有効高さ	d	mm	300	347.09	347.09
せん断スパン	а	mm	1225	1225	1225
せん断スパン比	a/d	-	4.08	3.53	3.53
普通コンクリート	圧縮強度	N/mm ²	25.7	28.7	25.7
高靱性モルタル	圧縮強度	N/mm ²	_	42.0	34.3
	引張強度	N/mm ²	_	9.4	10.4

表-2 使用鉄筋と鉄筋量

	項目	単位	供試体A	供試体B	供試体C	
軸	使用鉄筋	-	SD345-D19			
方	ミルシート降伏症	₹ N/mm ²	407	384	407	
回絆	軸方向引張鉄筋比	上 %	0.64	1.13		
筋	補強鉄筋施工方法	£ –		既設コンクリートと 一体打設	底版:エポキシ樹脂埋込20 φ 柱部:高靱性モルタル	
帯鉄筋	使用鉄筋	-	SD345-D10	補強前:SD345-D10,補強分:SD345-D		
	ミルシート降伏の	R N/mm ²	393	補強前:369 補強分:403	補強前:393 補強分:395	
	間隔 s	mm	150	補強前:150 , 補強分:75		
	横拘束体積比 6	s %	0.53	2.40		













図-4 補強主鉄筋のフーチングへの定着方法



図-3に本研究における検討断面を示す。供試体Aは, 補強前の供試体を想定し、幅 750mm×断面高 350mm で 軸方向鉄筋比が現行橋脚柱の1%程度に比べ, 0.64%と低 鉄筋比を設定している。供試体 B は、補強前供試体 A の 断面内に補強主鉄筋 D19 を6本2列配筋して既設コンク リートと一体化されており、フーチング定着も図-4(a) に示すように、フーチング下面で直角フックを施してい る。これは、補強主鉄筋が設計で想定している耐力を発 揮すると仮定した上で, 柱外周部の補強帯鉄筋と高靱性 モルタルの耐震補強効果のみに着目するものである。ま た、補強後の断面は、柱外周部に25mm厚の高靱性モル タルを図-5 に示す手順で被覆し,幅 800mm×断面高 400mm となっている。供試体 Cは,基本的な諸元は供試 体 B と同じであるが、実構造物の補強手順を再現し、補 強主鉄筋6本2列を補強前供試体Aの柱表面に幅40mm, 深さ 30mm の溝堀を行い、溝内に高靱性モルタルを充填 し固定している。また、溝直下のフーチングには図-4(b) に示すように, 径 30mm で削孔し, 補強主鉄筋 D19 をエ ポキシ樹脂で定着(定着長 L=20 φ=380mm)しており, これは本補強工法におけるフーチング定着性能にも着目 している。

2.2 試算方法および結果

供試体の補強による耐震性能向上量を把握するため,



図-6 水平荷重-水平変位関係(試算値)

表-3 降伏荷重と最大荷重(試算値)

項目	単位	供試体A	供試体B	供試体C
降伏荷重	kN	142	279	
降伏変位	mm	4.9	5.4	
最大荷重	kN	149	303	
終局変位	mm	58.9	71.0	

供試体耐力および変形性能の試算を道路橋示方書¹⁾に基 づいて行った。高靭性モルタルを用いるケースでは,圧 縮側かぶりコンクリートが終局時でも応力を負担できる と仮定する場合²⁾もある。しかし,本補強方法での高靱 性モルタルの使用厚さは,柱断面高さ 400mm に対して 25mm と薄いことから,終局時での応力負担は期待しな いこととした。なお,供試体 B と C は,補強主鉄筋の既 設構造物への定着方法が異なるのみであることから,試 算上は,同一の耐震性能を有することとする。

図-6 に試算によって求めた水平荷重-水平変位(以下 $P-\delta$)関係を,表-3に降伏荷重と最大荷重の値を示す。試算の結果,今回の仮定の下では供試体 B,C では,補強前供試体 A に比べ最大荷重が約2倍となり,変形性能についても約1.2倍耐震性能が変化する量である。また,壁式橋脚を想定し柱側面に主鉄筋を配置していないことから,いずれの供試体でも降伏荷重以降終局まで荷重の上昇が僅かで,ほぼバイリニア型の $P-\delta$ 関係となっている。

3. 実験概要

供試体諸元および配筋は,図-1,表-1に示したもの と同様である。

使用した載荷装置は、鉛直方向と水平方向の2軸同時 載荷可能であり、鉛直ジャッキ載荷能力1000kN、ストロ ーク±100mm、水平ジャッキ載荷能力500kN、ストロー ク±150mmとなっている。実験は、実構造物の死荷重に よる軸力を再現するため、供試体の柱天端面より鉛直ジ ャッキで1.0N/mm²相当の一定圧縮軸力を載荷し、水平 ジャッキで正負交番繰返し載荷を行った。載荷の制御方



法は,引張側主鉄筋が降伏するまでは荷重制御を行い, それ以降は降伏変位(δ_y)の整数倍を変位制御により載 荷した。なお,各載荷ステップの繰返し回数は1回とし, 荷重が降伏荷重 P_yに低下した時を終局 P_uと定義し,荷 重が最大荷重の50%に低下した時点で実験を終了した。

4. 実験結果および考察

4.1 水平荷重一水平変位関係

図-7に各供試体の $P-\delta$ 履歴曲線を示す。供試体Aは, 143kN で補強主鉄筋が降伏ひずみを超え、 $3\delta_y$ (19.5mm) で最大荷重 171kN に達した。その後、 $10\delta_y$ (66.1mm)ま で荷重を保持したまま変位が進展したが、柱基部ではら み出しが発生し、最終的にかぶりが剥落することで急激 に荷重が低下、11 δ_y (72.7mm)で P_y を下回った。供試体 B は、344kN で補強主鉄筋が降伏ひずみを超え、3 δ_y (30.7mm)で最大荷重 362kN に達した。その後、5 δ_y (51.3mm)まで荷重を保持したまま変位が進展したが、柱 基部で高靱性モルタルが剥離し始め、徐々に荷重が低下 してゆき、6 δ_y (62.2mm)で P_y を下回った。供試体 C は、

荷重制御で320kNを荷重維持した時に,引張側補強主鉄筋がフーチングかぶりコンクリートと伴にフーチングから抜け出し,荷重を保持出来なくなり,写真-1 に示すように水平載荷アクチェータのストローク限界135.5mmまで急激に変位が進行(図-7(c)の破線)した。この直後の荷重は,137kNまで低下していた。

供試体 A と B を比較すると, 最大荷重は約 2.1 倍となっており, 試算値の約 2 倍に比べ若干大きくなっている。 これは, 普通コンクリートの圧縮強度が供試体 B の方が 大きかったことと, 高靱性モルタルの圧縮強度が設計強 度の 24N/mm²に対して 42.0N/mm²と大きかったためと考 えられる。終局変位に着目すると,供試体 A はほぼ試算 値通りである。一方,供試体 B の終局変位が試算値に対 して約 72%となっているのは,被覆した高靱性モルタル が 58_y 付近より徐々に剥離していき,負担できる圧縮力 が小さくなっていったためと考えられる。しかし,試算 の終局変位 71.0mm 時の水平荷重実験値は,301kN であ り,試算の降伏荷重 279kN や終局荷重 285kN よりも大き い。従って,供試体 B の耐力は試算値と実験値の同一変 位時で比較すると常に実験値の方が上回っている。

供試体 B と C の降伏までの荷重変位関係を,図-8の P-δ 包絡曲線で比較する。160kN 時は,供試体 B の変位 が 3.3mm,供試体 C の変位が 3.2mm とここまではほぼ同 じ挙動を示すが,その後,同一荷重時における供試体 C



写真-1 供試体 C の変位 136mm 時

の変位が供試体 B に比べて大きくなってゆく。320kN 時 では、供試体 B が 8.2mm の変位に対して供試体 C が 13.5mm と 60%以上の差であった。この差は、図-9 に示 す補強主鉄筋のフーチングからの抜け出し変位の違いに よるものと考えられ、正載荷時に引張側となる南面の抜 け出しは、水平荷重 240kN 以降供試体 C のみ変位が急増 しており、図-8 の水平変位の増加と一致している。

4.2 柱部損傷状況

図-10に柱部西面ひび割れ損傷状況を示す。供試体A は、18v (6.6mm)で水平方向ひび割れのみが生じている状 況であるが、5δ_v (33.5mm)では柱中心線付近に斜めひび 割れが発生し始めていた。96v (59.3mm)まで変位を進め ると、斜めひび割れがさらに増加し主鉄筋位置付近に垂 直方向ひび割れが生じて、図-7(a)で荷重が急激に低下 した 118v (72.7mm)では, 柱基部から約 0~400mm のかぶ りコンクリートが剥落した。また,ひび割れ損傷の範囲 は柱基部から 0~700mm 程度であった。供試体 B は, $1\delta_v$ (10.3mm)で水平ひび割れが主体となっており、柱中心線 付近に斜めひび割れが僅かに生じていた。図-7(b)で終 局変位である 5δ_v (51.3mm)では, 斜め方向ひび割れが柱 全体にわたって広がり,補強主鉄筋位置付近に垂直方向 ひび割れが生じていた。水平荷重が最大荷重の半分程度 まで低下した 96v (92.6mm)では, 柱基部から約 0~200mm の高靱性モルタルが、図-11に示すモルタル層境で層状 剥離していた。また、ひび割れ損傷の範囲は、補強のた めに高靱性モルタルを施した柱基部から0~1000mmの



図-8 水平荷重-水平変位包絡曲線



図-9 補強主鉄筋のフーチングからの抜け出し変位



部分全域であった。図-10(c)の供試体 C は, 280kN (8.2mm)で水平ひび割れが主体となっており,供試体 B の 18v (344kN)と同様の傾向を示している。

供試体 A と B を比較すると、供試体 B が A に比べひ び割れ密度が大きく、ひび割れの範囲が広いことより、 高靱性モルタルを使用することでひび割れの分散効果が 発揮されたと考えられる。また、かぶりコンクリートの 剥離剥落領域は、供試体 A の 400mm 程度に比べ供試体 B が 200mm 程度と小さくなっており、供試体 B の柱の 補強方法は重大な損傷領域を限定する効果があると考え られる。

4.3 フーチング内鉄筋ひずみ

フーチング内の鉄筋ひずみについて、同一の補強主鉄 筋量でフーチングへの定着方法を変えた供試体 B と C を 比較する。フーチング内に埋め込まれた引張側の既設主 鉄筋と補強主鉄筋に着目し、水平荷重 160,320kN 時と 供試体 C のみ変位 136mm 時の主鉄筋高さ方向ひずみ分 布を図-12 に示す。図中の[数字]は、図-2 のひずみゲ ージ位置を示している。新設橋脚と同様の定着を施した 供試体 B では、水平荷重が 160 から 320kN と増加するに 従い、主鉄筋ひずみはほぼ比例関係で増加し、ひずみ分 布形状もほぼ逆三角形分布となっていた。また、ひずみ 量は、同一荷重時で比較すると断面外側にある補強主鉄 筋の方が大きくなっており、320kN 時でも最大 1700µ 程



度と降伏ひずみの 2000μ 程度以下となっている。これに 対して、エポキシ樹脂で補強主鉄筋をフーチングに定着 した供試体 C では、160kN 時のひずみ分布は既設主鉄筋、 補強主鉄筋ともに供試体 B と同様の傾向である。しかし、 320kN 時では補強主鉄筋に比べ既設主鉄筋の方がひずみ が大きくなり、フーチング上面付近では補強主鉄筋が 2400μ程度、既設主鉄筋が 3400μ程度と降伏ひずみ以上 となっている。また、フーチング上面から 150mm 以深で は、既設主鉄筋ひずみが逆三角形分布となって進展して いるが、補強主鉄筋ひずみは 160kN 時と変化がほとんど ない。**写真-1**の供試体 C 変位 136mm 時では、フーチン グ上面から 150mm 以深の既設主鉄筋ひずみがさらに進



展し、最大9800μとなった。このときの補強主鉄筋ひず みは、フーチング上面付近で3400μと進展しているが、 フーチング上面から150mm以深では、変化していない。 この結果および、図-7(c)に示す供試体 C の変位136mm 時の水平荷重137kN と、図-7(a)に示す供試体 A の降伏 荷重143kN がほぼ同値であることを考慮すると、供試体 C の変位が136mmに急激に進展した際、補強主鉄筋がほ とんど引張力を分担できていなかったと考えられる。

4.4 フーチング破壊性状

変位 136mm 時の供試体 C フーチングの表面損傷状況 を図-13 に示す。図より-280kN 載荷時にフーチング北 面中央付近に初めてひび割れが生じ,320kN 載荷直後に 変位が 136mm となり引張側となる柱の南側でフーチン グ上面が剥離した。フーチング上面の剥離範囲は,柱か らの距離が最大で280mm 程度で面積が0.34m²であった。

この剥離したコンクリートを取り除き,図-13のI-I'断面で破壊性状を推定した図を図-14に示す。図-14は、写真-1と同じ状態を示しており,柱基部は高靱 性モルタルによるかぶり部分および補強主鉄筋,既設主 鉄筋ともにほとんど変状が見られず健全な状態である。 フーチングコンクリートの破壊面は、引張主鉄筋付近で 最も深く76mmとなっており、フーチング上面の配力鉄 筋より上方に形成されている。補強主鉄筋は、図-12(b) のひずみより剥離コンクリート内では伸びているが、フ ーチング上面から76mm以深ではほとんど伸びずに抜け 出していると推定される。フーチング上面から76mm以 深の滑り面は、剥離コンクリートをはつり取る際に補強 主鉄筋とエポキシ樹脂が一体となっていることを確認し ているため、エポキシ樹脂とフーチングコンクリート界 面と考えられる。これらのことから、フーチングの破壊



図-14 供試体 C の変位 136mm 時の破壊性状

は、フーチング上面のかぶり部分ではコンクリート内に 破壊面が生じ、フーチング鉄筋に囲まれたコアコンクリ ート部分ではコンクリート内に破壊面が生じずにコンク リートとエポキシ樹脂の界面で滑る、2 つの現象が同時 に発生したと考えられる。

5. まとめ

地震時保有水平耐力を大幅に増加させる必要のある構 造物の耐震補強において,鉄筋埋込式高靱性モルタル巻 立て補強を模擬した供試体の正負交番繰返し載荷した結 果,以下の知見が得られた。

- (1) 耐震補強において、補強前鉄筋コンクリート柱断面 内に補強主鉄筋を埋込み、既設コンクリートと一体 化し、補強柱外周部に補強帯鉄筋と高靱性モルタル を施す柱の補強方法は、重大な損傷を限られた領域 にとどめる効果がある。
- (2) 柱外周部の高靱性モルタルを補強帯鉄筋を覆うだけ の厚さ(25mm)に使用を限定しても、ひび割れ損傷の 分散効果がある。
- (3) 耐力補強のための補強主鉄筋をフーチングに定着長 20 φ としてエポキシ樹脂により定着する方法は、フ ーチングかぶりコンクリートとコアコンクリート部 で別々の破壊現象が生じ、急激に耐力が低下する可 能性が有る。

参考文献

- 社団法人日本道路協会:道路橋示方書・同解説V耐 震設計編,2002.3
- 2) 幸左賢二,小川敦久,合田寛基,脇田和也:高靱性 セメント巻き立て厚に着目した耐震補強実験,構造 工学論文集 Vol. 55A, 2009.3